

地域間では

# 年収40万円の賃金格差!

でも、地方も首都圏も生計費はいっしょ!



食費  
約40,000円

服・靴・マフラー  
など衣類

約6,000円



住まい(地方)

約37,000円

たすと  
71,000円

交通費(地方)

約34,000円



娯楽や教養

約25,000円



水道・光熱費

約8,000円



住まい(東京都・北区)

約58,000円

交通費(東京都・北区)

約12,000円

たすと  
70,000円



沖縄

月額24.6万円必要  
最低賃金820円

だから

月額24.9万円必要  
最低賃金1,041円

東京

## 全国一律最低賃金1,500円が必要!

コロナ禍でも コロナ禍でなくたって 私たちはフツーに暮らしたい!

私たちが全国4万5千人余りを対象にした最低生計費試算調査によれば若者(25歳単身者)が自立して人間らしい生活をするうえで必要な生計費は、どの都道府県でもほぼ変わらず月額で24万円前後、時間額にすると1,500円以上という結果となりました。

最低生計費の暮らしとは、ガマンにガマンを重ねる生活ではありません。7割の人が持っているものを必需品として、栄養のある食事、TPOにあった服装、リフレッシュや良好な人間関係を維持するための外食や娯楽など、心身の健康や人の尊厳を守る「普通の暮らし」です。

私たち労働組合は最低賃金を全国一律にし、1,500円へ引き上げることを求めています。皆さんも私たちと一緒に声をあげましょう。

地域間格差をなくそう!

昨年改定された最低賃金は820円から1,041円でその格差は221円です。月150時間労働の場合、年収では約40万円の格差になります。



だれもが、平和で、人間らしく働き、暮らせる社会へ



国民春闘共闘委員会・ZENROREN 全労連

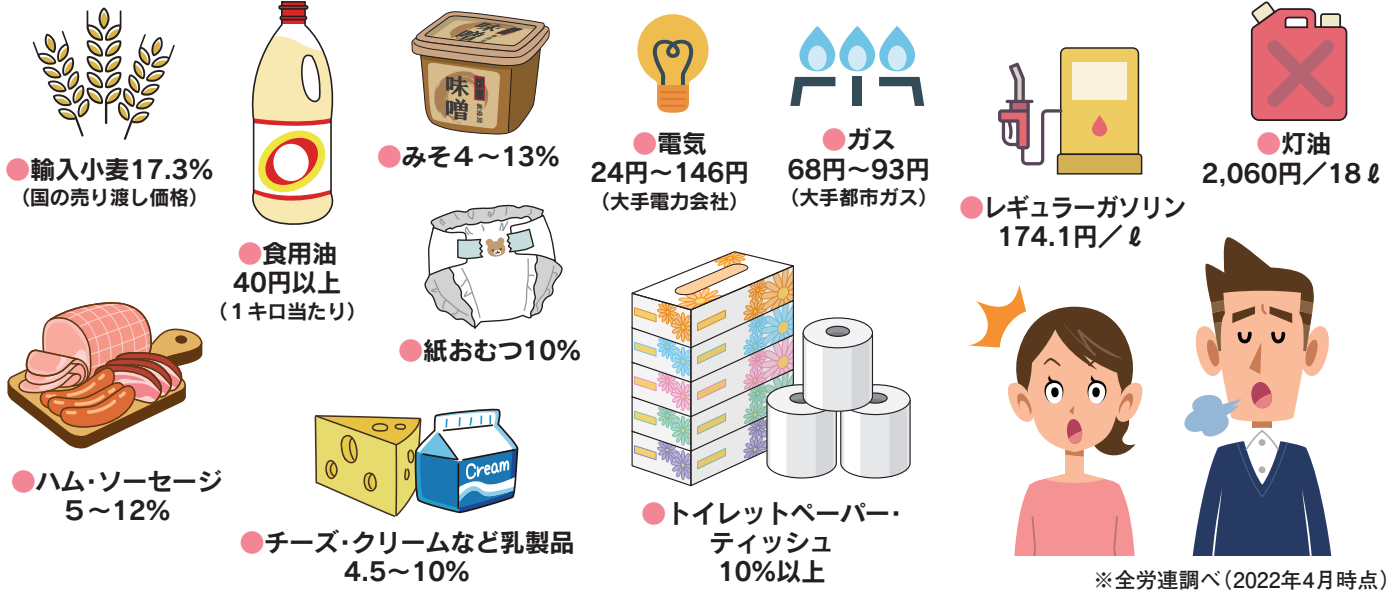
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4  
TEL 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

(2022.4)

# なぜ最賃アップが必要なの？それは…

# 人間らしい生活と仕事の土台だから

## 物価上昇の中で暮らしを支える「最低賃金」の大幅引き上げを！



## 最低賃金の引き上げ率を上回る値上げ

この春から電気やガス料金のほか、食品や生活必需品が続々と値上げ…。背景には石油や小麦など燃料や原材料価格の高騰があります。ロシアによるウクライナ侵略によって、天然ガスや小麦などは今後も価格上昇が続くと予測されています。最低賃金は昨年、平均で3.1%引き上げられましたが、物価や社会保険の負担はそれを上回る勢いで上がっています。

## 労働組合に入って賃金と労働条件を改善しよう

物価高のなかで私たちの暮らしを支えるためには「賃上げ」が必要です。賃金は、経営者（使用者）の善意で上がるものではありません。私たち働く人自身が「賃金上げろ」「休みを増やせ」の声をあげなければ実現できません。そのために「労働組合」があります。労働組合に入って賃金と労働条件を改善しませんか？

## 中小企業への支援で、地域経済の活性化を

最低賃金の大幅な引き上げは、労働者の購買力を高め、地域経済の活性化につながります。最低賃金を1,500円に引き上げると、家計消費が16.3兆円、国内生産が43兆円増えると試算されています（労働総研「2022春闘提言」）。

私たちは、最低賃金の引き上げに必要な中小企業支援策を「提言」としてまとめ、中小企業団体との懇談をすすめています。

### 直接支援

- ① 助成金の支給
- ② 社会保険料の減免

### 公正取引

- ① 適正取引の実現
- ② 独占禁止法の改正
- ③ 下請代金支払遅延法の履行確保と法改正

### 地域循環

- ① 社会保障分野の中小企業支援
- ② 有効需要の創出
- ③ 公契約法の制定など

もっと詳しく知りたい方はこちらから！



全労連HP 政策提言

